

「生産性フォーラム in 徳島」参加申込

当本部ホームページ(<http://www.spc21.jp/>)のトップ画面左側の事業受付画面からインターネット(24時間受付)でお申し込みください。携帯電話やスマートフォンからお申し込みの場合は、本パンフレット記載の専用QRコードからお申し込みください。



パソコンからの新規申込の場合

四国生産性本部



携帯電話等からの新規申込の場合



右記QRコードから受付画面へお進みください。

※インターネット受付にあたり、携帯電話等のメールアドレスをご登録される場合は、お使いのメールソフトの設定により当本部からのメール(@spc21.jp)が受信できなかったり、迷惑メールと判断される場合がありますので、予めお申込・お手続きの前にお使いのメールソフトの設定をご確認願います。

個人情報の取り扱いについて

- 1 参加申込によりご提示いただきました個人情報は、当本部個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ(<http://www.spc21.jp/>)をご参照願います。参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、内容をご確認・ご理解のうえお申し込みいただきますようお願いいたします。
- 2 個人情報は、本フォーラムに関わる参加者名簿等の作成・配布ならびに当本部が主催・実施するサービスのご提供や事業のご案内のために利用させていただきます。但し、法令に基づく場合などを除き、第三者に開示、提供することはありません。
- 3 個人情報の開示、訂正、削除については、総務広報部 個人情報保護担当窓口(TEL:087-887-0512)までお問い合わせください。



2016年度 生産性フォーラム

in 徳島

～激動する企業のマクロ環境を読み、明日の経営の舵取りに活かす～



とき

2016年10月～2017年2月



ところ

ホテルクレメント徳島

徳島市寺島本町西1丁目61 TEL(088)656-3111



参加対象

徳島県下の企業経営者ならびに経営幹部、支店・営業所・工場の幹部社員、労働組合幹部
(ご登録1名につき同企業・組合・組織内から無料で同伴1名可)

問合わせ先

四国生産性本部 総務広報部 [担当:山本]
〒760-0033 香川県高松市丸の内2番5号(ヨンデンビル4階)
TEL(087)887-0512 FAX(087)851-4270
HP:<http://www.spc21.jp/> E-mail:toiawase@spc21.jp



主催／四国生産性本部 同 徳島県支部
後援／徳島県商工会議所連合会

開催のご挨拶

おかげさまで当本部は、平成28年4月に設立60周年を迎えることができました。これまでの当本部の事業活動に対するご支援・ご協力に対し、改めて厚く御礼申し上げます。

さて、ご高承のとおり、我が国はグローバル競争の進展や少子高齢化に伴う労働人口の減少など、数多くの構造的な課題を抱えており、その対応が急務となっています。こうした中、我が国経済が持続的な成長を遂げていくためには、産業界労使のリーダーシップのもと、マクロ環境の変化を正確に把握しつつ、経営革新と人材育成への取り組みを通じて、グローバルな企業競争力を高めていくことが重要な課題となっております。

本フォーラムは、斯界の第一人者を講師にお招きし、専門的な立場から時代の流れと予測される変化を解説していただくなど、皆様方の事業運営や指針形成、課題解決に役立つ生きた情報を積極的にご提供して参ります。時節柄、要務多忙のことは存じますが、貴台ならびに貴社経営幹部の皆様のご出席を賜りますよう、心よりお待ち申し上げます。

四国生産性本部 会長 佐伯勇人
同 徳島県支部 支部長 三木康弘

本フォーラムの構成

本フォーラム(第1例会～第3例会)は、四国内企業・団体等の生産性向上と参加者相互の交流を目的として開催します。

マクロの経営環境といわれる「政治」「経済」「経営(社会労働等)」に精通している斯界の第一人者をお迎えして、時代の流れと予測される変化等を解説していただきます。

また、「企業経営」の分野では、実業界でご活躍されている地元出身の経営者をゲストにお招きし、これまでの経験を踏まえた経営に関する卓話を頂戴するとともに、皆様方との情報交換の場としてもご活用いただけます。



第1例会 経済

2016年10月27日(木) 13:30～15:20

「内外経済の今後を読む」

(株)三菱総合研究所 政策・経済研究センター副センター長 **武田 洋子** 氏

東京都生まれ。早稲田大学卒業後、米国ジョージタウン大学公共政策大学院修士課程修了。1994年日本銀行入行。海外経済分析、内外金融市場分析などを担当。2009年(株)三菱総合研究所に入所。政策・経済研究センター主任研究員(シニアエコノミスト)、主席研究員(チーフエコノミスト)を経て、15年より現職。専門は公共政策、マクロ経済、国際金融。社会保障審議会年金部会委員、社会保障制度改革推進会議委員、財政制度等審議会財政制度分科会委員など多くの公職を兼務。



第2例会 政治

2016年12月21日(水) 13:30～15:20

「時代の潮流を読む ～政治の動向と今後の見通し～」

政治ジャーナリスト 東海大学チャレンジセンター教授 **末延 吉正** 氏

1954年山口県生まれ。早稲田大学卒業、慶應義塾大学大学院修了。79年テレビ朝日に入社後、特派員として米国・中東・アジアなど70カ国取材。『朝まで生テレビ』『サンプロ』プロデューサー、『報道ステーション』コメンテーター、経済部長、政治部長などを経てジャーナリストとして独立。末延吉正事務所を立ち上げ、代表に就任。永田町・霞ヶ関の豊富な情報源をもとにした政局解説を得意とし、講演活動で全国を回る。湾岸戦争、旧ソ連崩壊、イラク・アフガン・シリア・ミャンマー・北朝鮮など紛争地の取材体験に基づく日本外交論でも舌鋒は鋭い。2005年から2009年まで立命館大学経済学部客員教授、2009年から2014年まで中央大学経済学部特任教授を担った後、2015年4月から東海大学チャレンジセンター教授に就任し、『政治とジャーナリズム』等を講義。主な著書に『わが友・安倍晋三の「苦悩の350日」』などがある。その他、JICA・国際協力機構運営アドバイザー、JCA・日本対外文化協会理事、総務省「放送を巡る諸課題検討会」委員など兼職多数。



開催概要

- と き** 2016年10月～2017年2月(全3回)
※各例会13:30～15:20(講演90分、質疑応答20分)
- と ころ** ホテルクレメント徳島 4階「クレメントホール」
徳島市寺島本町西1-61 TEL(088)656-3111
- 参加対象** 徳島県下の企業経営者ならびに経営幹部、
支店・営業所・工場の幹部社員、労働組合幹部
- 参加費** 企 業 / ご登録者1名につき
38,880円(消費税込み:全3例会)
労働組合 / ご登録者1名につき
32,400円(消費税込み:全3例会)
- お申込み** 四国生産性本部ホームページ
(<http://www.spc21.jp/>) から承ります。
※お申込み方法につきましては、裏面をご参照願います。



- 参加費のお支払い** 第1例会終了後、連絡担当者様に請求書をお送りしますので、当本部の指定口座にお振り込みをお願いします。なお、恐れ入りますが、振込手数料は貴社にてご負担をお願いします。
- 運 営** ① 本フォーラムは、登録会員制により運営いたします。
② 本フォーラムには、ご登録者以外に同一機関内から無料で1名の同伴参加が可能です。
③ 各例会のご案内を「連絡担当者」様に対し電子メールでお送りします。連絡担当者様におかれましては、恐れ入りますが当本部ホームページの出欠登録フォームをご活用の上、例会の1週間前までに出席の有無と参加者名のご登録をお願いいたします。
④ ご登録者のご都合が悪くなった場合は、代理の方のご出席をお願いいたします。

第3例会 経営

2017年2月14日(火) 13:30～15:20

「世界で勝ち抜く企業への挑戦」

(株)日立製作所 取締役 代表執行役 執行役社長兼CEO **東原 敏昭** 氏

1955年徳島県小松島市生まれ。77年徳島大学工学部卒業後、日立製作所入社。電力・電機グループ大みか電機本部交通システム設計部長、情報・通信グループ情報制御システム事業部長、執行役常務/電力グループCOOなどの要職を歴任。2008年4月に日立ヨーロッパ社プレジデント就任後、日立プラントテクノロジー代表執行役 執行役社長を経て、11年4月に日立製作所執行役常務を兼任。その後、日立製作所執行役専務/インフラシステムグループ長兼インフラシステム社社長を経て、14年4月に代表執行役 執行役社長兼COO、16年4月より現職。



◆株式会社日立製作所
16年3月末現在、資本金4,587億円、売上高10兆343億円(連結)、従業員数335,244人(連結)を誇る我が国最大の総合電機メーカーで、傘下の日立グループは、連結子会社と持分法適用会社を併せて1,000社を超える。また、日立グループ全体のコーポレート・ステートメント“Inspire the Next(インスパイア・ザ・ネクスト)”には、「活気溢れる世界を目指し、次なる時代に息吹きを与え続ける」というグループ全体の姿勢と意志の強さが込められている。日立製作所は、創業以来100年以上にわたり、社会や暮らしを支えるインフラづくりに注力する一方、インフラづくりで培った技術とITを組み合わせた「社会イノベーション事業」を通じて、世界各地のお客さまや地域が抱える課題の解決に向けた取り組みを積極的に展開している。